

国内経済要録

◇銀行券発行限度の改訂

日本銀行券の発行限度は、昨年10月4日以降、4兆1,000億円と定められていたが、最近における銀行券の発行状況等にかんがみ、11月18日以降4兆9,000億円に改訂された。

◇アジア開発銀行の円貨債券発行について

アジア開発銀行は、西ドイツ・マルク債(昨年9月、6百万マルク)、オーストリア・シリング債(本年4月、130百万シリング)に次いで、このほど日本でも、はじめて円貨建て債券(60億円)を発行することとなった(募集開始11月27日、払込み日12月18日、発行条件、表面利率7.4%、償還期限7年、発行価格100円につき99円、応募者利回り年7.619%)。なお、本件は国際機関、外国政府等による円貨債発行としては戦後最初のものとなる。

◇45年度上期全国銀行等の決算状況

45年度上期の全国銀行経常純益は、3,294億円、前期比+13.4%の増益となったが、増益率は前期(+21.1%)に比し若干低下した。

これを業態別にみると、まず都市銀行は、前期比17.3%の増益と前期(同20.5%)に引き続きかなり大幅な伸びとなった。これは、運用資金量の増加に加え、貸出利率の引き続く上昇、外為関係収益増等が、人件費増、預金金利引上げ等のコスト上昇をカバーしたことによる。信託銀行は、預金・信託元本の順調な増加のほか、貸出利率の大幅上昇を反映して、前期比21.7%の増益と前期(同20.0%)を上回る大幅増益となった。これに対し、長期信用銀行は、債券の発行条件改訂に伴う債券利息負担増に加え、人件費の大幅増高等が響いて前期比3.3%の減益となり、地方銀行は、運用資金量の順調な増加にもかかわらず、人件費増、預金利率の上昇等コスト面の圧迫要因が大きく、前期比8.7%増と比較的小幅な増益にとどまった。

一方、相互銀行の経常純益は、414億円、前期比4.6%増と伸び悩んだが、これは、全国銀行と同様人件費上昇により経費が大幅に増加したうえ、預掛金利率の上昇幅に比べ融資利回りの上昇幅が小幅であったことによる。

なお、公表利益は、期末の株価低落に伴う有価証券償却増に加え、当期から統一経理基準に基づく既往の利益留保金吐き出しがなくなったこともあって、長期信用銀行、相互銀行を除き各業態とも経常純益の伸びを下回っ

た。

昭和45年度上期全国銀行等の経常純益・公表利益

		昭和45年度上期	前期比 増加額	増 加 率	
				前期比	前期の 前々期比
経 常 純 益	全 国 銀 行	3,294	389	13.4	21.1
	都 市 銀 行	1,640	242	17.3	20.5
	地 方 銀 行	1,244	99	8.7	24.4
	信 託 銀 行	289	51	21.7	20.0
	長期信用銀行	119	△ 4	△ 3.3	3.2
	相 互 銀 行	414	18	4.6	26.1
公 表 利 益	全 国 銀 行	1,788	119	7.1	12.6
	都 市 銀 行	857	44	5.5	10.8
	地 方 銀 行	633	46	7.9	15.8
	信 託 銀 行	158	14	10.3	17.0
	長期信用銀行	139	13	10.4	5.4
	相 互 銀 行	162	13	9.4	12.1

◇外国為替手形買取り制度の一部改正

本行は、最近における海外金利の低下により外国為替手形買取りの適用金利と外国為替資金貸付の適用金利が実質上はほぼ水準となったのに伴い、金利輸入者負担にかかる外貨表示期限付輸出手形を引当てとする外国為替手形買取りの現行取扱(42年4月号「要録」参照)を廃止するとともに、同手形を外国為替資金貸付の引当て対象として認めることとし、また外国為替手形の買取りについては、一定金額を限度として行なうこととするともに、その対象および適用金利を外国為替資金貸付に準じたものに改訂、11月30日から実施した。

◇外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率の変更等

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の変更に伴い、外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率を次のとおり変更した。

買取 手形 期間	変 更	11月 5日 以降	11月 6日 以降	11月 18日 以降	11月 19日 以降	11月 20日 以降	11月 24日 以降	11月 25日 以降	11月 26日 以降
全 期 間	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	6.125	6.0	5.875	5.625	5.5	5.375	5.25	5.125	5.0

なお、前項外国為替手形買取り制度の一部改正に伴い、本件割引率は11月30日以降、外国為替資金貸付の貸付利子歩合に市場先物相場ディスカウント率を勘案して

決定されることとなった。

のとおり改訂した。

◇米ドル建現地貸金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、最近における米国短期金利の低下傾向にかんがみ、米ドル建現地貸金利を次

	改 訂 前	11月17日以降	11月27日以降
一般	9.125%以上	8.875%以上	8.625%以上
優遇	8.875 〃	8.625 〃	8.375 〃